

The Tokyo-Cambridge Gazette

In Search of Japan's Global Strategies

2010 年秋から筆者の活動の中心を東京に移した。ケンブリッジの研究者との関係を維持しつつも、米中両国、東南アジア、そして欧州の研究者との関係を強化し、グローバルな視点から読者諸兄姉と共に日本の将来を考えてみたい。従ってタイトルも *Tokyo-Cambridge Gazette* に変更する。

小誌は大量の資料を網羅的かつ詳細に報告するものではない—筆者が接した情報や文献を①マクロ経済、②資源・エネルギー・環境、③外交・安全保障の分野に関し整理したものである。紙面や時間の制約に加えて筆者の限られた能力という問題は有るが、小誌が少しでも役立つことを心から願っている。

『東京=ケンブリッジ・ガゼット：グローバル戦略編』

第 196 号 (2025 年 8 月)

キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 栗原 潤

彼れを知りて己れを知れば、百戦して殆(あや)うからず。

Know the enemy and know yourself; In a hundred battles you will never be in peril.

彼れを知らずして己れを知れば、一勝一負す。

When you are ignorant of the enemy but know yourself; Your chances of winning or losing are equal.

彼れを知らず己れを知らざれば、戦う毎に必ず殆うし。

(孫子)

If ignorant both of your enemy and of yourself; You are certain in every battle to be in peril. (Sunzi/Sun Tzu)

今月号 «目次»

1. *Tokyo-Cambridge Gazette*: グローバル戦略編第 196 号
2. 情報概観—①マクロ経済、②資源・エネルギー環境、③外交・安全保障
3. 編集後記

1. *Tokyo-Cambridge Gazette*: グローバル戦略編第 196 号

視界不良の米国経済が、世界の人々に不安感を抱かせている。

7 月 12 日朝、米 *New Yorker* 誌の Podcast (“Radio Hour”)から、聞き覚えのある声が流れてきた—ジャネット・イエレン前財務長官の声だ。7 月 4 日に大統領が署名した予算法案が果たして文字通りに“大きく美しい議案(Big Beautiful Bill)”かどうかに関して、彼女が見解を述べた (“Janet Yellen on the Danger of a ‘Banana Republic’ Economy”, PDF 版 2 参照。“banana republic”とは、政治が不安定な国を意味する)。慧眼な読者諸兄姉ならお察しの通り、彼女(を含む多くの専門家)の見解は“否”だ。米国経済にいつ変調が現れてくるのか、と気がかりでならない。相互関税と連邦予算改革に加え、国務省をはじめとする人員削減、国際機関 UNESCO に対する資金提供の停止といった大胆な変化が、世界全体に与える影響は無視出来ない。予測不能の米国に対峙する中国の動きも考えれば、誰もが将来に不安を感じているのだ。

楽観・悲観が併存する現況に関し、ケインズ先生や暗号解読に天才的才能を発揮したアラン・チューリングが在籍した Cambridge 大学 King's College の副校長(Provost)であるジリアン・テット氏の小論が興味深い。世界経済にいつ変調が出てくるのか。それが不確実である理由として①米国大統領の移り気と共に②政策の実行と効果との時間差、即ち“タチの悪いタイムラグ(pernicious time-lags)”を指摘している。政策の効果は、政策対象である経済主体が反応し、マーケットが動き、その結果が統計的に経済指標として把握されて、人々が理解するまでには、“厄介な時間差”が存在するのだ(Tett, “Trump Is Sowing Confusion in the Markets”, PDF 版 2 参照)。

トランプ大統領が 22 日夜に明かした相互関税を巡る日米合意に関し、ベッセント財務長官が 23 日、Fox News のローラ・イングラム氏の鋭い質問に淡々と答える様子を、YouTube を通して観た筆者は「日本にとって楽観視出来ない内容」と密かに心配している。

この夏、安全・健康・ウェルビーイング(SHW)を願う専門家が世界中から大阪に集った。

弊所主催の会合「AI・ロボットを実装した日本社会: ワークプレイス・ウェルビーイングと生産性向上に向けた標準化戦略」について、小誌 6 月号で触れたが、これに関して大規模かつ国際的な会合が 7 月中旬、大阪の万博会場と近傍の INTEX Osaka で開催された (“The Gift for the Future: Safety, Health and Well-being for All (未来への贈り物 80 億人の安全、健康、ウェルビーイング)”)。

会合の前日、海外 8 カ国の専門家達は、大阪大学に新設された感染症総合教育研究拠点(Center for Infectious Disease Education and Research (CIDER))、そして産業科学研究所(産研; Institute of Scientific and Industrial Research (ISIR))を訪問し、同学の最先端研究に関し意見交換を行った。海外の友人達は、この阪大の 2 つの施設に非常に高い関心を抱き、多角的な視点から質問を数多くしていたのが印象的であった。

CIDER の建物は建築家の安藤忠雄氏が concept design を担当した素晴らしい物だ。内外の研究者が自由闊達に意見交換し、或いは瞑想に耽る事が出来る “Co-creation DECK” の design に筆者は感心している。また安藤先生が、「感染症を人類が克服する“場”」としての CIDER に対する秘めた想いを静かに語る video が素晴らしい。次にその一部を紹介する(詳細は <https://www.cider.osaka-u.ac.jp/about/build-concept/>)。

「生きる元気は自分が頑張らねば…AI では頑張れないだろうし、computer では頑張れない…。人間同士がお互いに助け合うときに、本当に新しい世界を創りあげていく…。そのためにはやはり場所が大事」。

“To truly feel alive, we must find the will to strive ourselves... AI can't do for you. Neither can computers. When people support one another, we can truly create a new world together. And for that, place matters deeply.”

大阪大学では CIDER Executive Advisor の金田安史阪大名誉教授、そして産研の黒田俊一所長や小倉基次特任教授に大変お世話になった。海外の専門家達と阪大のこの 2 つの研究拠点が、同学の諸先生方を通じ、知的交流が今後発展する事を願ってやまない。

雲行きの怪しい欧州の政治経済情勢に関し、訪日した友人達との詳しい意見交換を行った。

7 月 26 日の独メディア(Mitteldeutscher Rundfunk (MDR))の報道に関して、ドイツの友人達と議論した。その内容とは、「防空壕はいずこに? 連邦・州政府が候補地を確保に(Wo ist der nächste Bunker? Bund und Länder wollen mögliche Schutzräume erfassen)」だ。また連邦政府は 30 日に 2026 年度予算を閣議決定したが、防衛費の著しい伸びに関しても議論している。これに関しボリス・ビストリウス国防相は、「(予算額を見れば)安全保障政策が再び政府の優先課題となった(Die äußere Sicherheit hat wieder Priorität im Regierungshandeln)」と語った。対露戦略である国防予算の増加は、財源問題を別にしても組織編制・人的資源に関する改革が急務だ。これに関し、独連邦軍協会(DBwV)の 6 月 26 日公表の資料が興味深い—「長年にわたり連邦軍をないがしろにしてきたため、安全保障上の理想と現実との隔たりが出現している(Nach Jahrzehntelanger Vernachlässigung der Bundeswehr sind gefährliche Sicherheitslücken entstanden)」と前途多難の状況を予想している。

筆者は別の視点から、欧州の友人達に質問をした。それは①独経済の成長力について。即ち膨大な国防予算を持続的にまかなうだけの経済力があるのか。また②不可避である米国との協調の際に不可欠である軍民両用技術(DUTs)の開発能力に対する疑問点、更には③他の欧州諸国との協調体制、以上 3 点だ。

先ず①に関し、7 月 16 日に独連銀が公表した月報に依れば、独経済は硬直的な経済構造に加え、相対的に高いエネルギー価格が成長の足枷となっている(PDF 版の図 1 参照)。連銀は更に海外市場での中国との関係変化を指摘した。即ちドイツと中国は、2015~2019 年の間、win-win の関係であり、良きパートナーであった。だが、2019~2023 年には中国のシェアが上昇する一方、ドイツのシェアが低下したのだ。この結果、ドイツの輸出競争力は英国や日本ほどではないが、低下したのだ(PDF 版の図 2 及び図 3 を参照)。欧州の友人達は(図 3 を見て)「ジェン、ドイツより日本の方が問題かも?」と言い、OECD が 6 月 30 日に公表した working paper を指摘しつつ、相対的に低調な日本の設備投資を指摘した。どうやら筆者の発言は「毒蛇」となってしまったようだ(PDF 版の図 4、5 を参照)。このためドイツの友人達と「日本とドイツは“同病相哀れむ(Geteiltes Leid ist halbes Leid; Misery loves company)”関係だね」と笑った次第だ。

②に関し、筆者は独 *Frankfurter Allgemeine Zeitung* 紙の 7 月 23 日付記事「ドイツ企業の AI 活用率が倍に(KI-Nutzung in deutschen Unternehmen hat sich verdoppelt)」を言及しつつ、「倍になったとしても、米国には及ばないのでは?」とドイツの友人達に質問した。

③に関し、デンマークの think tank (CIFS) が 7 月 8 日に公表した資料について議論した事だけを記しておく(PDF 版の 2 参照)。

高く登ろうとするならば、自らの脚を使え! 高き所へは、ほかの力で運ばれてはならぬ。人の背や頭に乗ってはならぬ。
そうでなくて馬で登ったのというのか? 急いで目標に着くためには、これに限るというのか? 良からう、我が友よ! だが、汝のしなびた脚も一緒に馬に乗っていく!
目標到着後、馬から飛び降りる時、まさしく汝の山頂で、自らを優れたと思う人間よ、あなたはこぼぶだろう。
(フリードリヒ・ニーチェ)

If you would go high, use your own legs. Do not let yourselves be carried up; do not sit on the backs and heads of others. But you mounted a horse? You are now riding quickly up to your goal? All right, my friend! But your lame foot is sitting on the horse too. When you reach your goal, when you jump off your horse—on your very height, you higher man, you will stumble.
[Wollt ihr hoch hinaus, so braucht die eignen Beine! Lasst euch nicht empor tragen, setzt euch nicht auf fremde Rücken und Köpfe! Du aber stiegst zu Pferde? Du reitest nun hurtig hinauf zu deinem Ziele? Wohlan, mein Freund! Aber dein lahmer Fuss sitzt auch mit zu Pferde! Wenn du an deinem Ziele bist, wenn du von deinem Pferde springst: auf deiner Höhe gerade, du höherer Mensch—wirst du stolpern!]
(Friedrich Wilhelm Nietzsche)

光と影の両面を示す中国。広大で複雑な国情に加え、情報収集手段が限られるため理解が難しい。

中国の政治経済情報を正確に把握する事は殆ど不可能ではないか、と思っている。表面上の動きだけを観察しているだけでは、政治の動きは、“事情”を或る程度理解出来たとしても、それはあくまでも“推測”の範囲を超えず、このため想定外の出来事が余りにも多いのだ。

7月18日に *Foreign Affairs* 誌の website 上に小論(“Is China's Military Ready for War?”)を公表したテイラー・フラヴェル(傅泰林)MIT 教授も、中国で詳細な情報を収集し分析する事は、“悪名轟く程困難(notoriously difficult)”と述べている(PDF版の2参照)。

最先端の軍民両用技術(DUTs)に関心を持つ筆者は約10年前から中国出張は不可能と諦めた。このため、筆者は訪日する中国の友人達や学術的・経済的に中国政府が警戒しない分野に関し訪中した友人達から、詳細を聞く事になっている。これは幕末の志士、吉田松陰先生が“飛耳長目”と称して遠国の正確な情報を求めて活躍した方法、或いは国内の新聞には余り注意を払わず、外国語は不得手だが在外公館から送られて来る電報(“赤電報”)に注意を払い、書記官や副官に詳細を調べさせた明治の元勳、山縣有朋総理が採った方法だ。

先月は7月3日に北京の清華大学で開催された会合に関し、友人達と意見交換した(2025 Academic Conference on Digital Economy Development and Governance: ‘Openness, Sharing, Friendliness: Social Development and Theoretical Innovation in the Age of Digital Intelligence’ (2025 中国数字经济发展和治理学术年会: ‘开放、共享、友好: 数智时代的社会发展与理论创新’)、PDF版の2参照)。勿論、この会合でも“表面上”の発言が続いたが、現在、「中国は如何なる問題を注視しているのか」を理解する上で役に立った。Harvard や清華大学で議論した友人達である薛澜、孟庆国両教授が発表した、直接議論出来ない事が残念だ。また、この会合の Keynote Speaker はノーベル賞経済学賞受賞者のジャン・ティロール教授。教授がデジタル社会におけるプライバシー問題を含む規制の話に触れたらしいが、中国側の反応を直接目撃出来ない事が残念だ。

7月26-28日に上海で開催された第8回世界人工知能会議は、日本のメディアでも様々な形で報道された(“World Artificial Intelligence Conference (WAIC) 2025: ‘Global Solidarity in the AI Era’ (2025 世界人工智能大会: ‘智能时代同舟共济’)”。小誌で過去に何度も触れているが中国のAIに対する熱意は官民両部門とも凄まじい。と同時にAIを巡る米国の対中警戒感の高まりにも驚いている。例えば、①ランド研究所はAIの開発自体が国の盛衰を左右するとした論文を7月に公表した。また②*Wall Street Journal* 紙の7月1日付記事は技術開発的な“冷戦”が始まった事を告げ、OpenAI のアルトマン氏の言葉である「民主主義的AIの専制主義的AIに対する勝利」を引用している。いずれにせよ、世界の優秀な人材が互いに対立し交流を制限した形で同じ技術を開発する訳だから、全人類という視点からすると極めて非効率な話だ(①は“*How Artificial General Intelligence Could Affect the Rise and Fall of Nations*”、②は“*China Is Quickly Eroding America's Lead in the Global AI Race*”、PDF版の2参照)。

大阪の万博会場で、デジタル時代の安全で健康的な職場を目指す規制や技術に関する会合に参加した。

前述した大阪の万博会場における会合に関し、筆者が気付いた点をもう少し詳しく報告する。日本規格協会がリード役を果たした“国際標準化フォーラム”は多くの聴衆が来場し成功裏に終わった。その一方で、海外の専門家達が司会役を務めた政策論の会合では、日本人の参加者が極めて少なかった事が残念であった。「折角、海外から様々な専門家達が日本に来たのだから、貴重な意見交換の機会なのに残念だ」と思ったのは筆者だけではない。或るドイツ人の司会者は「日本に来たので、冒頭は日本語で話そうと思いました。でも会場を見渡すと、その必要が無さそうなので、英語で話します」と冗談を交えて語ったが、その事を筆者は残念に思った次第だ。

また通訳は全てAIでなされた。だが、複数の国の専門家が発表したため、AI翻訳(英語⇒日本語)に問題が生じた点にも触れてみたい。英語を聞く事に慣れてない人にとり、AI翻訳は現在発達途上段階であっても不可欠のようだ。今回、会場でルクセンブルクとセネガルの専門家が発表した際に発生した問題を指摘したい。この2人は、発表の途中で音声付きの映像で伝えるスライドを何枚か用意していた。その音声フランス語だったため、上述の翻訳用AIが殆ど役に立たなかった。将来、更に優秀な翻訳AIが開発されたら、英語から仏語へと瞬時に切り替わる機能が追加されるであろう。今後のAI技術の発展を願っている。

アメリカ館では、友人がブライベートの cocktail party を開いてくれた。Party の途中、友人はAIを活用した労働現場の安全健康対策に関して短い発表を披露してくれた(“The Science of Safety: AI for Severe Injury & Fatality Prevention”)。彼は統計を引用しつつ、職場における事故の発生件数が減少している一方、重傷者を出す事故の件数は殆ど減っていない事を伝えた。そして、その事故防止に向けてのAI活用を彼は推進しているとの事であった。こうしたAI技術の活用方法は全人類で共有すべきだろう。彼と共に情報交換を続けてゆくつもりだ。パーティ会場では、彼に加えて英国やシンガポールの友人達とも会話を楽しみ、全地球的な形で、安全・健康・ウェルビーイング(SHW)を促進する活動について語り合った。これに関して弊研究所では10月10日に公開セミナーを計画している。ご関心をお持ちの諸兄姉が参加して頂く事を期待している。

話は少し逸れるが、日本のサッカー専門ニュース・ウェブサイト“Qoly”の7月8日付記事が印象的だったので触れてみたい。表題は、「日本代表監督が感じる『海外組とJリーグ組の違い』…『まず食事の会場にいる時間が違います』」だ。森保一監督の話は次の通り。

「トレーニングとミーティングの場ではみんな平等なんですけど、国内組と海外で分けていいのちやよつと分かりませんが、…海外で生き残っていくために厳しい環境で揉まれている選手たちは、喋ります、聞きます…。練習とミーティングのほかに、…食事の時に雑談よりも戦術の話とか、サッカーの話になります…。…違いを感じます…。コミュニケーションの量。だいぶ違うと思います。…食事の時もサッカーの話をする。まず、食事の会場にいる時間が違います。…長いんです、海外組のほうが。…感覚的にはその違いはすごいです」。

つまり情報交換の量と質の問題である。万博会場で7月14-19日に筆者が感じたのは森監督と同じ事ではないだろうか。即ち海外との情報交換を我々は量・質共に拡充していく必要があるのだ。こうした考えを共有する人々と共に活動を続けてゆくつもりだ。

80年前と異なり今の日本は平和を享受しているが、世界全体では？我々が今考えるべき事とは？

今年の大阪・関西万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」だ。そして1970年大阪万博のテーマは「人類の進化と調和」だ。55年後の現在、立ち止まって考えて、「果たして進化と調和を実現出来たか」と問うならば…。

国際政治学者のE・H・カーは著書の *Conditions of Peace* の中で「戦争が浮かび上がらせるのは、人間性のうち最善のものか最悪のものかと問うならば、その答えは両方だ(The answer to the question whether war brings out the best or the worst in human nature is that it does both)」と記している。海外メディアが伝えるガザの映像は筆者の胸を締めつける。イスラエル国内の人ですら現在の状況を問題視しているのだ。米国の友人達に対して、筆者は Associated Press (AP) の7月29日付記事を見た後に次の様に伝えた—「初めてトランプ氏と同じ考えを持つ点を見出した。とにかく素晴らしい事だ」と(記事の表題は“Trump says he wants Netanyahu to ‘make sure they get the food’ in Gaza amid humanitarian crisis”)。

随分昔の話だが、或る経済団体の会合で、戦時中に中国に出征した2人の紳士が話し出した事を思い出した。一人が日本の犯罪を嘆く一方、他の一人は所属した部隊の軍紀が乱れなかった事を語った。そして2人の激しい口論となったが、誰も仲裁に入れなかった。また、英国のCambridgeでも、大戦中の日本軍の善悪を議論する会に参加した。帝国海軍の駆逐艦“雷”艦長工藤俊作少佐が、危険を顧みず、艦艇が沈没して海上で漂流する敵の将兵を救出した。一方帝国陸軍は、戦時国際法を破って将兵と武器を病院船“橘丸”で輸送したが、米海軍の臨検を受けた後に拿捕された。

そして今、ガザやウクライナでの惨状を見れば、人は誰でも善人にも悪人にもなり得る弱い存在である事が理解出来る。社会の倫理(social ethics)と個々人の道徳(individual morality)を守る世界のための方法を、世界中の友人達と対話を通じて探してゆくつもりだ。

無秩序な日々、腐敗した時代が来ると思うと、… 私の心は血の涙を流す。 The blood weeps from my heart when I do shape, Informs imaginary, th' unguided days And rotten times
支配者となる彼は歯止めが効かない放蕩無頼、逆上と激情こそが彼の相談役。 that you shall look upon. . . . For when his headstrong riot hath no curb, When rage and hot blood are his
カネと豪奢な振る舞いが出会う所、ああ、彼の欲望は翼をつけ、危険と墮落に counsellors, When means and lavish manners meet together, O, with what wings shall his affections fly
目がけ飛んで行く。 (シェイクスピア) Towards fronting peril and opposed decay! (William Shakespeare)

2. 情報概観 紙面の制約上、原則、参考になると筆者が判断した最新情報のみを掲載し解説や関連資料は一切省略。

マクロ経済: Macroeconomics—Books, Papers, and Articles

Bernanke, Ben and Janet Yellen, 2025, “The Fed Must Be Independent,” *New York Times*, July 21.
Economist, 2025, “Trumponomics 2.0 Will Erode the Foundations of America's Prosperity,” July 3.
Bloomberg (John Authers), 2025, “Japan Just Caught Up with the Rest of the World,” July 21.
Dlugosch, Dennis *et al.*, 2025, “Understanding the Weakness in Business Investment: A Cross-Country Analysis,” Economics Department Working Paper No. 1836, Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), June.
El-Erian, Mohamed A., 2025, “Is America Breaking the Global Economy? What an Age of Economic Uncertainty Will Mean for the World,” *Foreign Affairs*, July 14.
Financial Times (Editorial), 2025, “A New Front in Trump's War on the Global Economy,” July 2.
Financial Times (Editorial), 2025, “Japan's Troubling Fiscal Laxity,” July 18.
McKibbin, Warwick J. *et al.*, 2025, “The Global Economic Effects of Trump's 2025 Tariffs,” Working Paper 25-13, Washington, D.C.: Peterson Institute for International Economics (PIIE), June.
New Yorker Radio Hour (David Remnick), 2025, “Janet Yellen on the Danger of a ‘Banana Republic’ Economy,” July 11.
Reuters (Kevin Yao), 2025, “Calls Grow for China's Household Sector to Be Bigger Economic Driver,” July 7.
Reuters (David Lawder), 2025, “US Customs Duties Top \$100 Billion for First Time in a Fiscal Year,” July 12.
Tett, Gillian, 2025, “Trump Is Sowing Confusion in the Markets,” *Financial Times*, July 11.
Tett, Gillian, 2025, “The New Age of Geoeconomics,” *Financial Times*, July 12.
United States Congress, Congressional Budget Office (CBO), 2025, “Estimated Budgetary Effects of Public Law 119-21, to Provide for Reconciliation Pursuant to Title II of H. Con. Res. 14, Relative to the Budget Enforcement Baseline for Consideration in the Senate,” Washington, D.C., July 21.
United States Government, Federal Reserve Board (Fed), 2025, “The Beige Book,” Washington, D.C., July 16.
United States Government, White House, 2025, “President Trump's One Big Beautiful Bill: A Win for Workers, Farmers, and America's Future,” July 7.
Wall Street Journal (Editorial), 2025, “The Trump Economic Uncertainty Principle,” July 3.
Wall Street Journal (Paul Hannon), 2025, “Tariff Uncertainty Likely to Weigh on Global Growth Even After Extended Talks,” July 8.

マクロ経済: Macroeconomics—Conferences, Workshops and Seminars

July 1: (an online event, Washington, D.C.) Brookings Institution and American Enterprise Institute (AEI): “America's Rural Future: Announcing the Brookings-AEI Commission on US Rural Prosperity.”
July 3: (Beijing) Qinghua University (清华大学): “2025 Academic Conference on Digital Economy Development and Governance: ‘Openness, Sharing, Friendliness: Social Development and Theoretical Innovation in the Age of Digital Intelligence’ (2025 中国数字经济发展和治理学术年会: ‘开放、共享、友好: 数智时代的社会发展与理论创新’).”
July 9: (Paris) Centre d'Études Prospectives et d'Informations Internationales (CEPII): “The Economic Consequences of Mr. Trump's Second ‘First Hundred Days.’”

資源・エネルギー、環境: Resources, Energy, and Environment—Books, Papers, and Articles

Dellatte, Joseph *et al.*, 2025, “Cleantech: Reducing Europe's Strategic Dependence on China,” Paris: Institut Montaigne, July.
Wall Street Journal (Brian Spegele), 2025, “How China Curbed Its Oil Addiction—and Blunted a U.S. Pressure Point [中国如何遏制石油依赖，钝化美国制衡利器],” July 21.

資源・エネルギー、環境: Resources, Energy, and Environment—Conferences, Workshops and Seminars

July 3: (a hybrid event, Brussels) Bruegel: “Who Should Be Charged? The Challenge of Fairly Allocating Electricity System Costs.”
July 14: (an online event, London) Chatham House: “Plastic Planet: Can a Global Treaty Stop the World Choking on Plastic Pollution?”
July 17: (an online event, Washington, D.C.) Resources for the Future (RFF): “Obstacles to Energy Infrastructure in the Age of Energy Dominance, Load Growth, and Decarbonization.”
July 23: (an online event, Washington, D.C.) Brookings Institution: “Accelerating Local Climate Investment amid Federal Uncertainty.”

外交・安全保障: Diplomacy and National Security—Books, Papers, and Articles

Bangkok Post, 2025, “Air Force Develops Squadron of ‘Kamikaze’ Drones,” July 7.
Bloomberg (Jenny Leonard), 2025, “Latest Tariff Pause Shows Limits of Trump's Frenzied Dealmaking,” July 8.
Bloomberg (Katia Dmitrieva *et al.*), 2025, “Asia Trade Chiefs Travel 800 Hours to Secure Elusive US Deals,” July 9.
Bloomberg (Gearoid Reidy), 2025, “Japan's Leader Has Lost His ‘Mandate of Heaven,’” July 21.
Bloomberg, 2025, “Stalin Makes a Comeback in Putin's Wartime Crackdown on Dissent,” July 22.
Bloomberg (Alberto Nardelli *et al.*), 2025, “EU Reaches Tariff Deal with US to Avert Painful Trade Blow,” July 27.
Bloomberg (Yoshiaki Nohara), 2025, “Japan Expects 1%-2% of \$550 Billion US Fund to Be Investment,” July 27.
British Broadcasting Corporation (BBC) (Jeremy Bowen), 2025, “Israel's Allies See Evidence of War Crimes in Gaza Mounting Up,” July 23.
Cable News Network (CNN) (Ibrahim Dahman *et al.*), 2025, “Four-year-old Girl Dies of Hunger in Gaza as Israel Throttles Food Supply,” July 21.
Chorev, Matan and Joel Predd, 2025, “America Should Assume the Worst about AI: How to Plan for a Tech-Driven Geopolitical Crisis,” *Foreign Affairs*, July 22.
Der Spiegel (Lukas Eberle), 2025, „Sorgen vor einem Krieg in Deutschland, Manche bauen sich Bunker--andere zu schießen“, July 6.
Der Spiegel (Juliane von Mittelstaedt *et al.*), 2025, „Israels Aushungerung des Gazastreifens: »Unsere Kinder sterben vor unseren Augen«,“ July 24.
Die Zeit (Judith Scholter and Frank Werner), 2025, „Bis Russland resigniert: Der Politikwissenschaftler Herfried Münkler über Putins Krieg gegen die Ukraine, die Rückkehr imperialer Politik und Europas Rolle in der neuen Weltordnung“, July 13.
European Commission, 2025, “An Ambitious Budget for a Stronger Europe: 2028-2034,” Brussels, July 16.
Financial Times (Demetri Sevastopulo), 2025, “US Demands to Know What Allies Would Do in Event of War over Taiwan,” July 12.
Financial Times (Joe Leahy *et al.*), 2025, “Xi Jinping Warns Chinese Officials against Over-Investment in AI and EVs,” July 18.
Financial Times (Leo Lewis and Harry Dempsey), 2025, “Japan's PM Shigeru Ishiba Signals Intent to Stay On despite Election Blow,” July 20.
Financial Times (Oliver Roeder *et al.*), 2025, “Donald Trump: Six Months in Six Charts,” July 20.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 196 (August 2025)

我々は生気ある意味をもはや失った儀礼的な言葉を繰り返している。過去 20 年間、「軍縮」や「貿易障壁撤廃」等の標語が、莊嚴なる呪文という役割を果たしたのだ。その呪文は、馴染み深い伝統的な音として、感情を呼び起こしたが、行動には何の影響も与えなかったのだ。戦争において、我々は「民主主義」を守るために戦っている。だが、その一方で「我々が戦っている民主主義が何を意味するのか、我々は確信が持てない」。(E・H・カー)

We repeat ritual words which no longer have any vital meaning. For twenty years phrases like “disarmament” and “removal of trade barriers” served as solemn incantations, whose familiar and traditional sound stirred the emotions but had no effect on action. In war we fight to defend “democracy”, though “we are uncertain what the democracy is for which we stand.” (Edward Hallett Carr)

- Financial Times (Mercedes Ruehl *et al.*), 2025, “China Moves to Widen Influence at UN and Fill US Power Vacuum,” July 22.
Financial Times (Guy Chazan), 2025, “The Evolution of Marco Rubio,” July 23.
Financial Times (Joe Miller and Michael Acton), 2025, “Trump Administration to Vet AI for ‘Ideological Bias,’” July 23.
Fravel, M. Taylor, 2025, “Is China’s Military Ready for War?: What Xi’s Purges Do—and Don’t—Mean for Beijing’s Ambitions,” *Foreign Affairs*, July 18.
Japanese Government, Ministry of Defense (MOD), 2025, “Boei Hakusho 2025 [Defense of Japan 2025/防衛白書],” Tokyo, July 15.
Kepe, Marta and Scott W. Harold, 2025, “Building Taiwan’s Resilience: Insights into Taiwan’s Civilian Resilience against Acts of War,” Santa Monica, CA: RAND Corporation
Krivonos, Daria *et al.*, 2025, “Europe’s Futures: Four Scenarios for the Next Decade,” Copenhagen: Copenhagen Institute for Futures Studies (CIFS), July 8.
Legarda, Helena and Katja Drinhausen, 2025, “Greater Risks, Greater Confidence: China’s New National Security White Paper,” MERICS China Security and Risk Tracker 01/2025, Berlin: Mercator Institute for China Studies (MERICS), June 18.
Martin, Bradley, 2025, “United States Navy Force Structure: The Challenge of Global Crisis Response,” Santa Monica, CA: RAND Corporation, July.
New York Times (River Akira Davis), 2025, “7 Rounds of Talks and No Deal: Japan Girds for New Era of U.S. Relations,” July 8.
New York Times (Martin Fackler *et al.*), 2025, “Japan’s Long-Dominant Party Suffers Election Defeat as Voters Swing Right,” July 20.
New York Times (Keith Bradsher), 2025, “China’s Moves against 3 Foreigners Stoke Anxiety [富国银行驻美高管被中国限制离境引发商界担忧],” July 20.
New York Times (Rick Rojas and Glenn Thrush), 2025, “Trump Releases Thousands of Martin Luther King Jr. Files,” July 21.
Nouwens, Meia, 2025, “China’s Dual-Use Space Sector Goes Global,” Charting China, London: International Institute for Strategic Studies (IISS), July 17.
Pavel, Barry *et al.*, 2025, “How Artificial General Intelligence Could Affect the Rise and Fall of Nations: Visions for Potential AGI Futures,” Santa Monica, CA: RAND Corporation, July.
Reuters (Dan Peleschuk), 2025, “Ukraine Arrests Chinese Father and Son, Both Accused of Spying,” July 10.
Straits Times, 2025, “Chinese Court Jails Japanese Executive for 3½ Years in Spying Case,” July 16.
Tagesschau, 2025, „Botschafter einbestellt: Deutschland wirft China Laserangriff auf Flugzeug vor“, July 8.
Taipei Times, 2025, “US House Passes ‘Honest Maps’ Bill,” July 22.
Tagesschau, 2025, „Oberhauswahl in Japan: Weitere Wahlschlappe für Regierungschef Ishiba“, July 20.
United States Congress, House Select Committee on the Chinese Communist Party, 2025, “House China Committee Raises Alarm over PRC Influence on the Panama Canal,” Washington, D.C., July 17.
United States Congress, House Select Committee on the Chinese Communist Party, 2025, “Moolenaar Warns against Undermining U.S. AI Advantage in Nvidia-China Review, Calls on Commerce to Maintain Strong Guardrails amid National Security Concerns,” Washington, D.C., July 18.
United States Government, White House, 2025, “Fact Sheet: President Donald J. Trump Secures Unprecedented U.S.–Japan Strategic Trade and Investment Agreement,” Washington, D.C., July 23.
USNI News (Aaron-Matthew Lariosa), 2025, “U.S. Army Expanding Presence in the Philippines as China Threat Looms,” July 9.
Wall Street Journal (Lingling Wei), 2025, “Xi Has Spent Decades Preparing for a Cold War with the U.S. [习近平已为与美国打冷战准备了数十年],” July 4.
Wall Street Journal (Matthew Luxmoore and Nikita Nikolaienko), 2025, “How Old-School Tech Is Rewiring Drone Warfare in Ukraine,” July 7.
Wall Street Journal (Jon Emont), 2025, “Pentagon to Take Stake in Rare-Earth Company, Challenging China’s Control,” July 10.
Wall Street Journal (Gavin Bade and Vipal Monga), 2025, “Trump Threatens 35% Tariff on Some Canadian Goods,” July 11.
Wall Street Journal (Editorial), 2025, “Trump Isn’t Rebuilding the U.S. Military,” July 11.
Wall Street Journal (Austin Ramzy and Emma Brown), 2025, “How China’s Military Is Flexing Its Power in the Pacific [中国军队如何在太平洋地区展现军力],” July 13.
Wall Street Journal (Peter Landers), 2025, “Nvidia CEO Lavishes Praise on China in Beijing, Drawing Rock-Star Reception [英伟达 CEO 在北京盛赞中国, 所受礼遇堪比摇滚明星],” July 16.
Wall Street Journal (Costas Paris and Jack Pitcher), 2025, “China Threatens to Block Panama Ports Deal Unless Its Shipping Giant Is Part of It [中国威胁阻止巴拿马港口交易, 除非国企中远能参与其中],” July 17.
Wall Street Journal (James T. Areddy), 2025, “How China Built a Global Port Network [中国如何打造全球港口网络],” July 19.
Wall Street Journal (Editorial), 2025, “The Populist Wave Hits Japan (日本語版: 「ポピュリズムの波、日本に到来」),” July 20.
Wall Street Journal (Kimberley Kao), 2025, “Microsoft Alerts Firms to Server-Software Attack [微软就服务器软件攻击向企业发出警报],” July 21.
Wall Street Journal (Gavin Bade), 2025, “Trump Says U.S. and Japan Reach Trade Deal,” July 22.
Washington Post (Editorial), 2025, “Japan Is a Case Study in How Not to Cultivate an Ally,” July 6.
Washington Post (John Hudson and Hannah Natanson), 2025, “State Department Fires More Than 1,300 Employees in Downsizing Plan,” July 12.
Washington Post (Ellen Nakashima *et al.*), 2025, “Global Hack on Microsoft Product Hits U.S., State Agencies, Researchers Say,” July 20.
Washington Post (Michelle Ye Hee Lee and Chie Tanaka), 2025, “Japan’s Ruling Party Loses Key Election, Complicating Trade Talks,” July 20.
Xinhua Wǎng/Xinhua Wang (Xinhuanet/«新华网»), (Wáng Jiāwēi/王嘉伟 and Máo Péngfēi/毛鹏飞), 2025, “Wáng Yì Tán Nánhǎi Wèntí [Wang Yi on the South China Sea issue/王毅谈南海问题],” July 12.
Xinhua Wǎng/Xinhua Wang (Xinhuanet/«新华网»), 2025, “Lìshìxíng Cǎnbài-hòu, Shípò Mào Wèihé Xuǎnzé Jìxù Dānrèn Rìběn Shǒuxiàng [Why did Shigeru Ishiba choose to continue serving as Japan’s Prime Minister after a historic defeat?/历史性惨败后, 石破茂为何选择继续担任日本首相],” July 21.
Zhōngyāng Tōngxùnshè/Zhongyang Tongxunshe (Central News Agency (CNA)/(中央通訊社)) (游凱翔), 2025, “Hànguāng Yǎnxí 3 Guānjiàn Jiāfēn Jiàn Jūn Lǚ Xīn Zhuāngbèi jí Zhuānzhù Zhànxùn Běnwù [Three key points of the Han Kuang Exercise: seeing the army lead new equipment and focus on combat training/漢光演習 3 關鍵加分 見軍率新裝備及專注戰訓本務],” July 21.
Zhou, Po (周波), 2025, *Should the World Fear China?* Lonon: Hurst & Company, June.

外交・安全保障: Diplomacy and National Security—Conferences, Workshops and Seminars

- July 2: (an online event, London) Chatham House: “One Year of Labour: Is the Government Right on Europe, the US, and China?”
July 3: (Beijing) Qinghua University (清华大学) and Chinese People’s Institute of Foreign Affairs (CPIFA) (中国人民外交学会): “The 13th World Peace Forum: ‘Advancing Global Peace and Prosperity: Shared Responsibility, Benefit, and Achievement’ (第十三届世界和平论坛: ‘共促世界和平与繁荣: 共担、共享、共赢’).”
July 12: (Beppu, Oita, Japan (大分県別府) Ritsumeikan Asia Pacific University (APU) (立命館アジア太平洋大学): “Commemorate the 60th Anniversary of Japan-Korea Diplomatic Normalization (韓日国交正常化 60 周年記念; 한일 국교 정상화 60 주년을 기념하여).”
July 15~18: (Aspen, CO) Aspen Institute: “2025 Aspen Security Forum.”
July 21: (an online event, Washington, D.C.) Center for a New American Security (CNAS): “Strengthening Cyber Partnership in the Indo-Pacific.”

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 196 (August 2025)

嗚呼、民主の制度なる哉、民主の制度なる哉。君相専擅の制は、愚昧して、自ら其過を覺らざる者なり。立憲の制は、其過を知りて、僅に其半を改むる者なり。民主の制は、磊々落落(ライライラクラク)として、其胸中、半點(ハンテン)の塵汚(ジンオ)無き者なり。

(中江兆民)

Ah, democracy, democracy! Absolute monarchy is stupid. It is unaware of its faults. Constitutionalism is aware of its faults but has corrected only half of them. Democracy, though, is open and frank, without a speck of impurity in its heart.

(NAKAE Chomin, a political theorist in Meiji Japan)

July 21: (West Lafayette, IN) Krach Institute for Tech Diplomacy, Purdue University: "Semiconductors, AI, Quantum Computing—These Aren't Just Economic Assets. They're the Backbone of National Security, Diplomacy, and Global Power."

その他—Information in Other Fields

Arnold, Aaron, 2025, "Beware the Robots: AI-Enabled Sanctions Evasion Is Here," London, Royal United Services Institute (RUSI), July 8.
Běijīng-shì Shèhuì Kēxuéyuàn (Beijing Academy of Social Science/北京市社会科学院), 2025, «Běijīng Shùjì Jīngjì Fāzhǎn Bàoɡào (2024-2025) [Digital Economic Development in Beijing, 2024-2025/北京数字经济发展报告 (2024-2025)], Beijing, July.
Bloomberg (Denise Wee and Echo Wong), 2025, "BlackRock Restricts Use of Company Devices for China Travel," July 22.
Chang, Wendy *et al.*, 2025, "China's Drive toward Self-Reliance in Artificial Intelligence: From Chips to Large Language Models," Berlin: Mercator Institute for China Studies (MERICS), July.
Deutsche Bundesbank, 2025, „Was steckt hinter dem mehrjährigen Rückgang der deutschen Exportmarktanteile? (What's behind the sustained decline in German export market shares?)“, „Monatsbericht – Juli 2025“, Frankfurt am Main, July 16, pp. 20-55.
Deutscher Industrie- und Handelskammertag (DIHK) (Association of German Chambers of Industry and Commerce), 2025, „Unternehmensnachfolge 2025: Mittelstand schlägt Alarm“, Thema der Woche, Berlin, July 17.
Einhoff, Jan *et al.*, 2025, "Cross-Country Skills-Technology Policy Debates through Large Language Models," Science, Technology and Industry Working Paper 2025/20, Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), June.
Financial Times (Chan Ho-him and Leo Lewis), 2025, "Hongkongers Scrap Japan Trips over Comic Book's Earthquake Prophecy," July 4.
Financial Times (Hannah Murphy *et al.*), 2025, "How Elon Musk's Rogue Grok Chatbot Became a Cautionary AI Tale," July 12.
Financial Times (Kathrin Hille and Harry Dempsey), 2025, "Japan Tells Its Companies in Taiwan 'You're on Your Own' If China Invades," July 19.
Financial Times (Eleanor Olcott *et al.*), 2025, "McKinsey Bars China Practice from Generative AI Work amid Geopolitical Tensions," July 23.
Financial Times (Ryan McMorrow and Zijing Wu), 2025, "Amazon Shuts Down Shanghai AI Research Lab," July 23.
Frankfurter Allgemeine Zeitung (Gerald Braunberger *et al.*), 2025, „Europa muss Innovationen fördern statt verhindern“, July 13.
Frankfurter Allgemeine Zeitung (Maximilian Sachse), 2025, „Microsoft-Schwachstelle: Wie gefährlich ist ‚ToolShell‘?“, July 21.
Ginn, Aaron, 2025, "Don't Surrender China's AI Market," *Wall Street Journal*, July 17.
Guardian (Julia Kollewe), 2025, "Post Office Scandal May Have Led to More Than 13 Suicides, Inquiry Finds," July 8.
Nature (Alexandra Witze), 2025, "'We Dissent': NASA Staff Declare Opposition to Trump Cuts," July 21.
Politico.eu (Sophie Inge and Graham Lanktree), 2025, "Post Office Scandal-hit Fujitsu Vies for Lucrative Brexit Border Contract," July 8.
Reuters, 2025, "EU Spirits Industry Calls on China to Lift All Curbs on Brandy Imports," July 4.
Reuters, 2025, "Trump Says He Is Willing to Let Migrant Laborers Stay on US Farms," July 4.
Reuters, 2025, "How China Tightened Its Grip over Its Rare Earth Sector," July 7.
Reuters (Alessandro Parodi *et al.*), 2025, "How US Buyers of Critical Minerals Bypass China's Export Ban," July 9.
Reuters, 2025, "Apple Invests \$500 Million in Rare Earths Mine Operator MP Materials," July 15.
Reuters (Sarita Chaganti Singh and Nikunj Ohri), 2025, "India's Top Think Tank Recommends Easing Investment Rules for Chinese Firms, Sources Say," July 18.
Reuters (Lewis Jackson), 2025, "Chinese Exports of Two Critical Minerals Plunge Even as Rare Earths Rebound," July 21.
Tagesschau, 2025, „Volkswagen schließt Werk in China“, July 11.
United States Government, Department of State, 2025, "The United States Withdraws from the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO)," Washington, D.C., July 22.
Wall Street Journal (Jackie Snow), 2025, "AI Makes Research Easy. Maybe Too Easy," June 26.
Wall Street Journal (Hannah Miao), 2025, "One American's Two-Year Quest to Move His Business Out of China," June 29.
Wall Street Journal (Liza Lin *et al.*), 2025, "China Is Quickly Eroding America's Lead in the Global AI Race [中国在全球 AI 竞赛中迅速缩小与美国的差距]," July 1.
Wall Street Journal (Chip Cutter and Haley Zimmerman), 2024, "CEOs Start Saying the Quiet Part Out Loud: AI Will Wipe Out Jobs," July 2.
Wall Street Journal (Yang Jie), 2025, "TSMC to Delay Japan Chip Plant and Prioritize U.S. to Avoid Trump Tariffs," July 4.
Wall Street Journal (Raffaele Huang *et al.*), 2025, "Elon Musk Is Running Out of Road in China [马斯克在中国的路越走越难]," July 6.
Wall Street Journal (Christopher Mims), 2025, "America's Brain Drain Could Become the World's Brain Gain," July 11.
Wall Street Journal (Jon Emont), 2025, "America's Biggest Rare-Earth Producer Makes a Play to End China's Dominance [美国最大稀土生产商发力挑战中国主导地位]," July 15.
Wall Street Journal (William Boston), 2025, "Drones, AI and Robot Pickers: Meet the Fully Autonomous Farm," July 16.
Wall Street Journal (Rebecca Feng), 2025, "Chinese Rare-Earth Magnet Exports Surge After U.S. Trade Truce [中美贸易休战后, 中国稀土磁铁出口激增]," July 19.
Wall Street Journal (Eliot Brown and Berber Jin), 2025, "SoftBank and OpenAI's \$500 Billion AI Project Struggles to Get Off Ground," July 21.
Wang, Judy and Nicole Turner Lee, 2025, "Trump's Immigration Policies May Threaten American AI Leadership," Washington, D.C.: Brookings Institution, July 21.
Washington Post (Justine McDaniel and Susan Svrluga), 2025, "Trump vs. Harvard: A Timeline of How the Fight Escalated," July 20.
Event: June 27: (Washington, D.C.) CATO Institute: "US Immigration Policy in 2025."
Event: July 23: (an online event, Washington, D.C.) US-China Business Council (USCBC): "USCBC 2025 Member Survey Panel Discussion."

3. 編集後記

筆者の iPhone に突然米国から訃報が届いた。Prof. David Gargen がお亡くなりになったのだ。

ガーゲン教授は4人の大統領(Nixon, Ford, Reagan and Clinton)に仕えた後、Harvard Kennedy School (HKS)で教えると共に、CNN等のマスメディアで米国政治の解説をした人であった。HKSでの講義は聞かなかったが、教授とシニア・フェローが集まる食事会で、ホワイトハウス内の秘話等を教えてもらった事が懐かしい。また大阪で教授の講義を聞いた友人とお酒を飲みつつ、2000年代、良き時代のHarvardを思い出して語り合った。友人に依ると、教授はリーダーにとり最も難しい課題とは、優れた後継者を見つけて、育てる事だと語ったらしい。

果たして今の米国は後継者の育成に成功しているのだろうか。そしてまた日本はどうだろうか?

以上

(編集責任者) 栗原 潤	Jun KURIHARA
キャノングローバル戦略研究所 研究主幹	Research Director, Canon Institute for Global Studies
〒100-6511 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング 11階 Tel: +81-(0)3-6213-0550 (代)	Kurihara.Jun@gmail.com
過去のCambridge Gazetteはネット上で見る事が出来、ダウンロードも出来ます。ネット上でキャノングローバル戦略研究所のウェブサイトに行き、そこで栗原のコラム・論文の欄をクリックして頂ければ、バックナンバー全てを見る事が出来ます。	

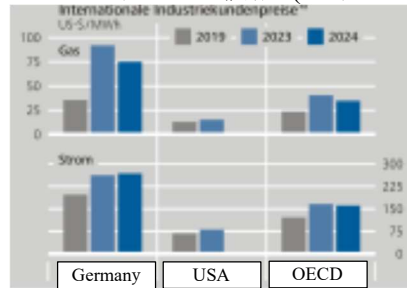
Jun Kurihara; 栗原 潤

Appendix 1/付属資料 1

Figure 1 Industry End-User Energy Prices (US\$/MWh)

(Internationale Industriekundenenergiepreise, US\$/MWh) (2019, 2023, 2024)

図 1 エンドユーザーのエネルギー価格 (US\$/MWh) (2019, 23, 24 年)



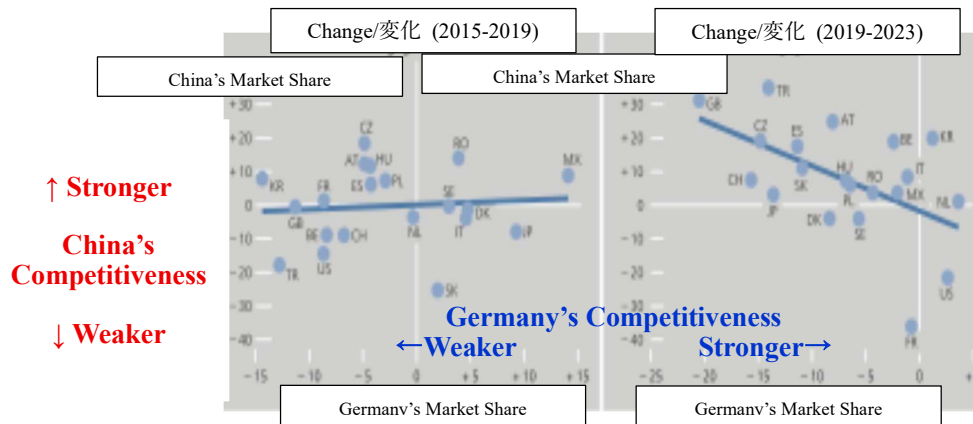
Note: World Trade Organization and Bundesbank calculations.

Source: Deutsche Bundesbank, „Monatsbericht, Juli 2025“, Frankfurt am Main, July 16, 2025, p. 25.

Figure 2 Nominal Global Market Shares in Goods Exports (2011=100)

(Weltmarktanteile auf wichtigen Absatzmärkten Deutschlands)

図 2 グローバル市場における国別財輸出シェア (2011 年=100)



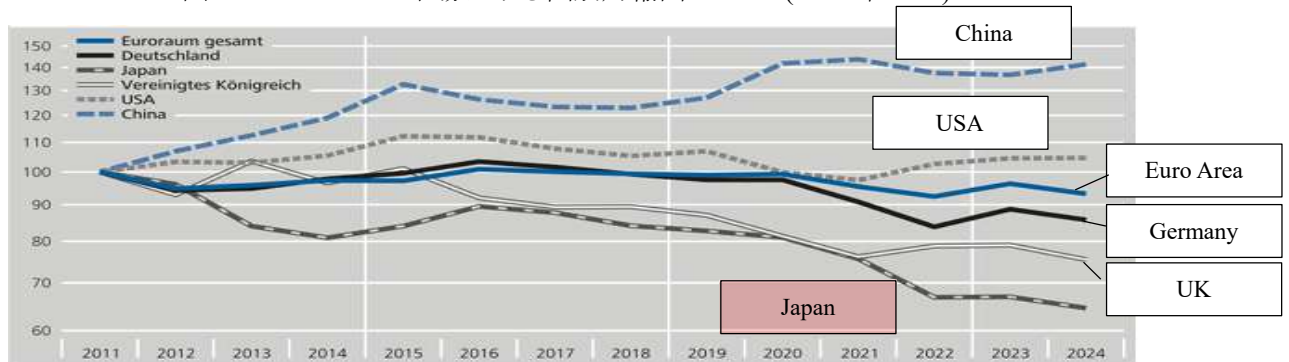
Note: World Trade Organization and Bundesbank calculations.

Source: Deutsche Bundesbank, „Monatsbericht, Juli 2025“, Frankfurt am Main, July 16, 2025, p. 26.

Figure 3 Nominal Global Market Shares in Goods Exports (2011=100)

(Nominale Weltmarktanteile bei Warenexporten)

図 3 グローバル市場における国別財輸出シェア (2011 年=100)

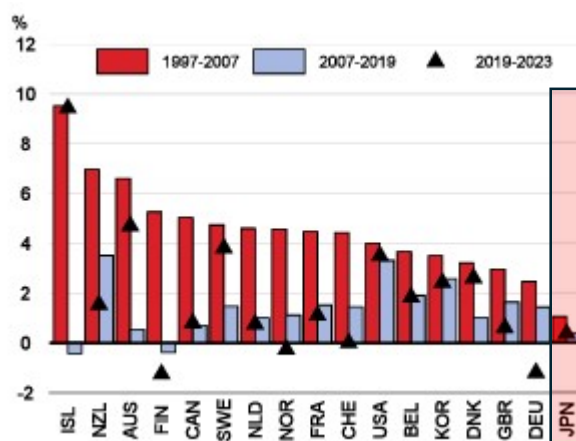


Note: World Trade Organization and Bundesbank calculations.

Source: Deutsche Bundesbank, „Monatsbericht, Juli 2025“, Frankfurt am Main, July 16, 2025, p. 22.

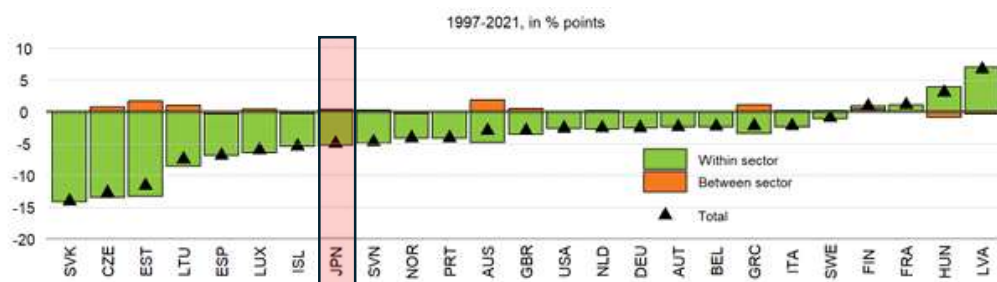
Appendix 2/付属資料 2

Figure 4 Annual Growth in Real Business Investment
図 4 企業部門の実質投資 平均年率増加率



Source: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), "Understanding the Weakness in Business Investment: A Cross-Country Analysis," Economics Department Working Paper No. 1836, Paris, June 30, p. 12.

Figure 5 Change in Net Investment Driven by Within-Sector Trends and Between-Sector Trends
図 5 純投資額の変動要因: 産業内変化要因か産業構成変化要因か



Source: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), "Understanding the Weakness in Business Investment: A Cross-Country Analysis," Economics Department Working Paper No. 1836, Paris, June 30, p. 19.